

1月の中小企業月次景況調査

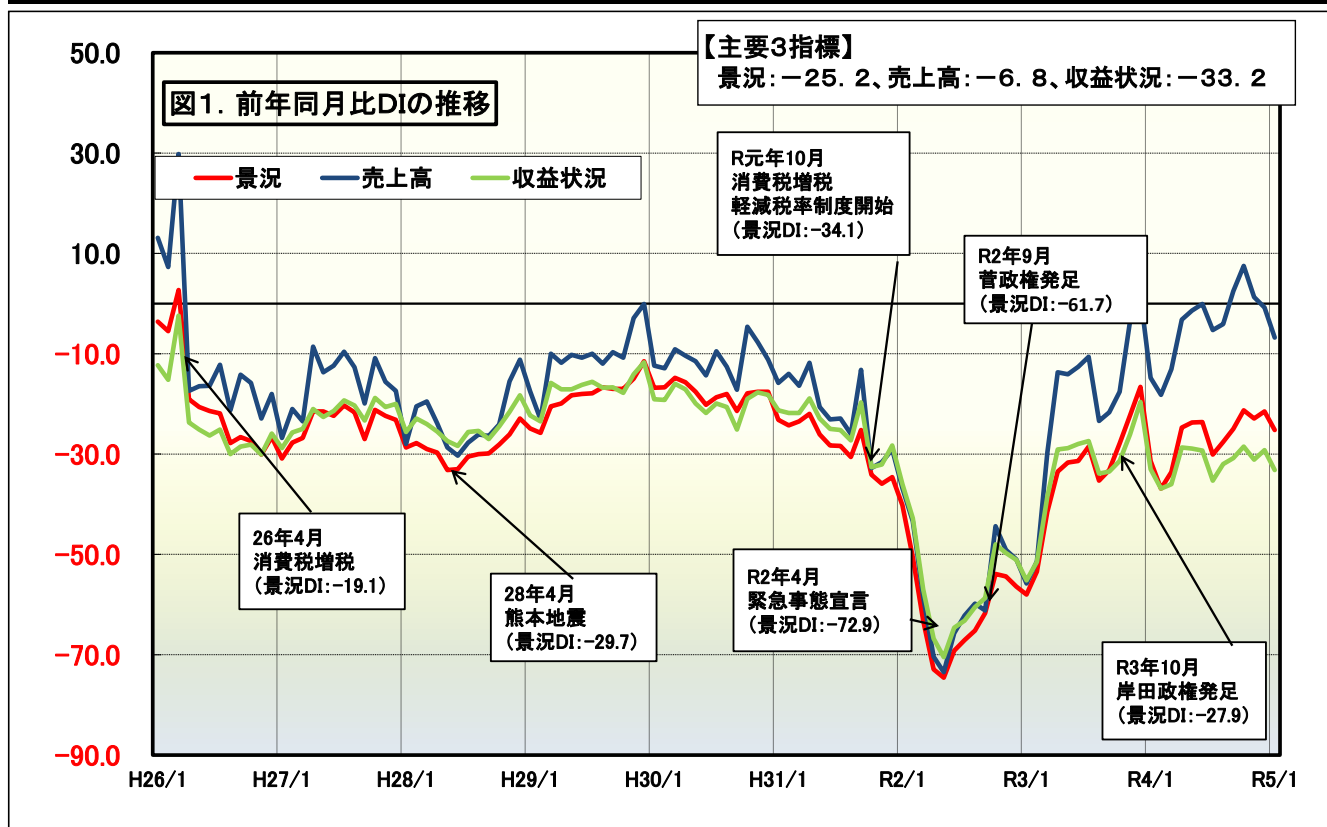
〔令和5年1月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和5年2月27日発表

◎1月のDIは全指標が前月比低下。

- 行動制限がない年始やインバウンドを始めとする人流の回復等により経済活動が正常化に向かう一方、エネルギー・原材料価格の高騰と価格転嫁の遅延、半導体等の部品不足・人手不足による納期遅延の悪影響は続いており、1月中旬以降の寒波の影響も加わり、全指標が前月比低下した。
- 度重なる原材料・資材の高騰に加え、春以降の電力料金の更なる上昇は、事業者の景況感に深刻な影響を与えている。
- 先行きは、感染状況や来年度以降の業況が見通せず、不透明な状況が続いている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

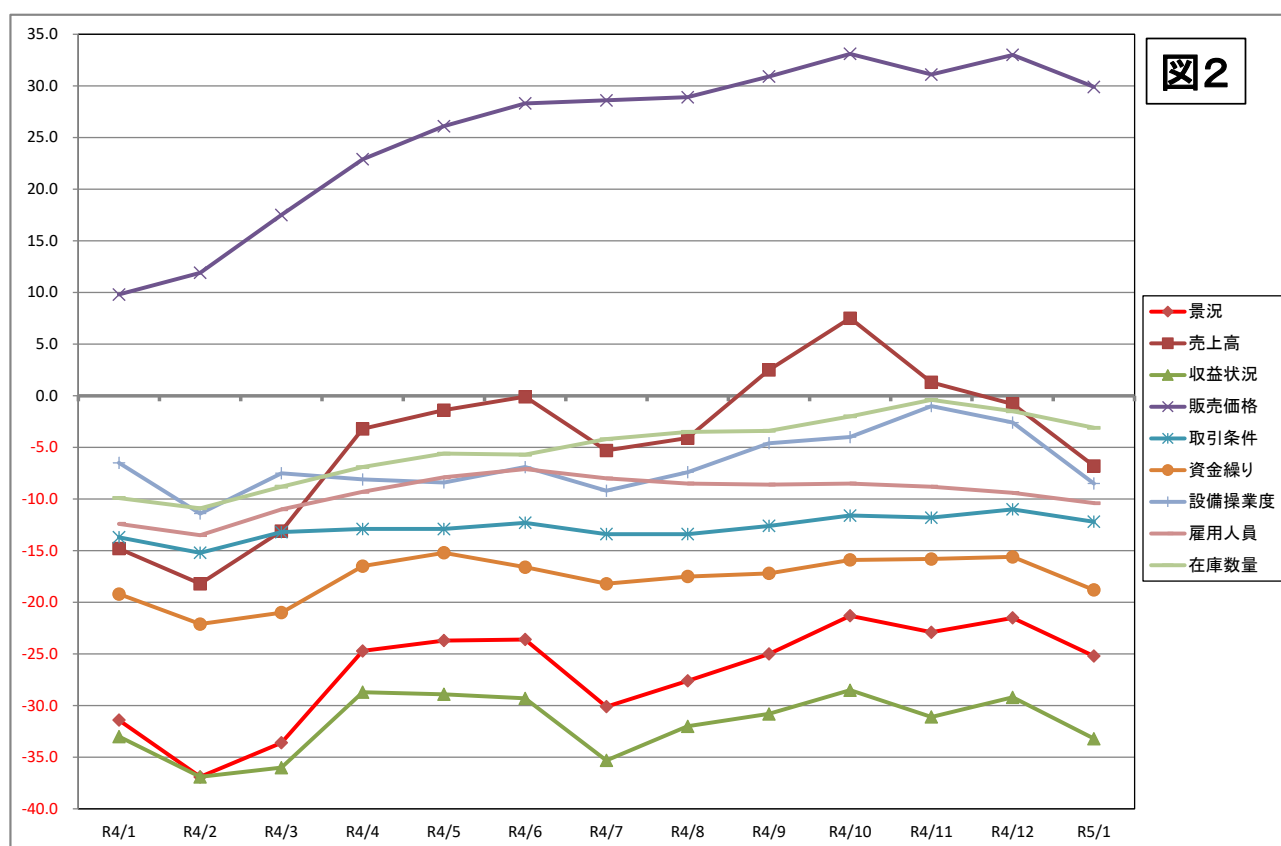
<https://www.chuokai.or.jp>

1月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 1月のD Iは、全指標が低下した。主要3指標は、景況が3.7ポイント低下、売上高が6.0ポイント低下、収益状況が4.0ポイント低下した。
- 主要3指標以外では、設備操業度のD Iが5.9ポイント低下した。
- インバウンドを始めとする人流回復等のプラス要素はあるものの、長引くコロナ禍、エネルギー・原材料価格の高騰、価格転嫁の遅れ、人材不足といった先行き不透明な状況に加え、1月の寒波の影響もあり、事業者の景況感は軒並み低下した。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R4												R5 1月	前月比
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
景況	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9	-21.5	-25.2	-3.7
売上高	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	7.5	1.3	-0.8	-6.8	-6.0
収益状況	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	-28.5	-31.1	-29.2	-33.2	-4.0
販売価格	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	28.9	30.9	33.1	31.1	33.0	29.9	-3.1
取引条件	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	-13.4	-13.4	-12.6	-11.6	-11.8	-11.0	-12.2	-1.2
資金繰り	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-18.2	-17.5	-17.2	-15.9	-15.8	-15.6	-18.8	-3.2
設備操業度	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	-9.2	-7.4	-4.6	-4.0	-1.0	-2.6	-8.5	-5.9
雇用人員	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	-8.0	-8.5	-8.6	-8.5	-8.8	-9.4	-10.4	-1.0
在庫数量	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-4.2	-3.5	-3.4	-2.0	-0.4	-1.5	-3.1	-1.6

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 電力・ガス等エネルギー価格の高騰による収益悪化・先行き不透明感に苦慮しているコメントが引き続き数多く寄せられている。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足等、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機とした with コロナ等に向けた取組み、インボイス制度に関する声も引き続き寄せられている。

《主な報告内容》

◇電力等エネルギー価格高騰、価格転嫁への対応等

- ・原材料価格の高騰分はある程度価格転嫁できているが、電気料金の大幅な高騰分は価格転嫁出来ない。取引先の規模が大きいほど原材料等高騰分の価格転嫁が出来ないとの声がある。(北海道/金属工作機械製造業)
- ・地元の電力会社より、4月1日から電気料金の20%値上げの告知があった。これ以上の値上げは、製造業にとって大きなダメージとなる。(北海道/家具製造業)
- ・受注は戻ってきているものの、電力料金が急騰し、4月以降も約25%の値上げが案内されていることから、組合員企業にとっては死活問題である。(富山県/綿スフ織物業)

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・仕事量は減少しているが、職人の高齢化による退職者の増加により忙しさに変わりはない。人材を募集しても問い合わせはなく人手不足が深刻である。(山梨県/型枠大工工事業)
- ・人材確保について効率化には優れた木工機械が必要だが、オートメーションの加工機を積極的に導入してきた事業所で職人がいなくなり、トラブルや顧客の要望に対応できなくなったという話を聞いた。効率化と技術継承は今後の課題になると思われる。(和歌山県/家具装備品製造業)
- ・労働者技能実習生の新規受入が進んでいる。日本人の雇用が年々厳しくなっており、外国人労働者の雇用に積極的な組合員が増えている。制度の見直しが進む技能実習ではなく特定技能での受入れ希望が増えている。(愛媛県/造船業)

◇コロナ禍を契機とした with コロナ等への取組み

- ・今後生き残る上で、安定的に操業する大企業とのパートナーシップが必要不可欠である。パートナーシップによって新たに設備投資が可能となり、新たなものづくりに進んでいる企業も出てきた。(岐阜県/メリヤス業)
- ・生産性向上の1つのネックとして、分業体制の産地構造があり、中間工程がボトルネックとなっている。その解消策としてフレームメーカー・パーツメーカー・加工事業者による産地共通EDI導入の検討を開始した。(福井県/眼鏡工業)
- ・万博に向けて外国人向けの靴作製のため、SDGsの取組みも各社、検討に入っており、組合をあげて兵庫県SDGs推進宣言事業に積極的に取り組んでいる。(兵庫県/その他製造業)

◇インボイス制度に関する事業者の声

- ・インボイス制度に対応するための研修会を昨年2回実施したが、「事業者登録」の申請書を提出していない組合員が多いようなので再度組合員へ周知したい。(山形県/電気機械器具小売業)
- ・インボイス登録申請事業者数の確認について、会員42社のうち38社が登録済。(千葉県/建設業)
- ・組合員に対しインボイスについて講習会を開催したり、リーフレットの配布を行っているが反応が良くない。とはいえ、適格請求事業者になるのは個々で事情が異なる為、組合では情報提供しか出来ずにいる。10月1日まで随時情報提供は継続して行っていく予定である。(佐賀県/食肉小売業)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 21.5	▲ 25.2	▲ 3.7	悪化	↘	
製造業	▲ 25.6	▲ 30.0	▲ 4.4	悪化	↘	
非製造業	▲ 18.4	▲ 21.7	▲ 3.3	悪化	↘	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし				
	5～10ポイント	電気機器				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷、化学・ゴム、輸送機器、その他の非製造業				
	5～10ポイント	食料品、木材・木製品、鉄鋼・金属、卸売業、サービス業				

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	4/1	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	4/12	5/1	前月比
全体	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9	-21.5	-25.2	-3.7
製造業	-23.3	-29.8	-30.0	-24.3	-26.4	-26.6	-30.7	-29.3	-27.0	-26.0	-27.6	-25.6	-30.0	-4.4
食料品	-39.9	-49.0	-44.8	-22.6	-19.7	-24.5	-32.8	-30.3	-29.4	-26.3	-32.5	-26.9	-33.2	-6.3
繊維工業	-36.7	-44.0	-35.8	-26.6	-30.1	-15.3	-30.8	-30.0	-24.6	-21.6	-23.7	-22.8	-21.1	1.7
木材・木製品	-8.7	-5.2	-8.8	-8.8	-18.7	-29.0	-33.9	-40.2	-33.9	-43.4	-47.3	-44.6	-49.6	-5.0
紙・紙加工品	-36.0	-48.0	-37.5	-40.0	-48.0	-45.9	-56.0	-37.5	-54.2	-39.2	-33.3	-28.0	-28.0	0.0
印刷	-45.0	-40.3	-45.1	-36.5	-40.4	-44.2	-47.6	-45.0	-34.4	-45.2	-37.7	-34.4	-47.7	-13.3
化学・ゴム	-21.5	-39.3	-50.0	-50.0	-39.3	-50.0	-46.4	-32.1	-39.3	-40.7	-42.9	-21.5	-34.6	-13.1
窯業・土石製品	-32.3	-39.9	-35.9	-33.9	-34.8	-43.0	-43.6	-39.8	-42.0	-32.1	-38.5	-38.7	-39.4	-0.7
鉄鋼・金属	2.2	-7.5	-18.5	-13.6	-19.6	-13.7	-14.2	-20.5	-20.3	-13.0	-14.5	-13.5	-19.0	-5.5
一般機器	1.8	-8.4	-11.0	-17.6	-18.5	-19.2	-18.1	-16.8	-17.2	-14.9	-16.2	-18.3	-22.9	-4.6
電気機器	-19.3	-23.1	-8.0	-32.0	-27.0	-15.4	-11.5	-11.6	11.6	0.0	0.0	-8.0	0.0	8.0
輸送機器	-25.0	-28.9	-28.9	-30.2	-34.1	-15.6	-20.0	-4.4	2.2	-11.4	-6.8	0.0	-15.4	-15.4
その他の製造業	-27.5	-31.4	-42.0	-32.0	-32.0	-34.0	-28.6	-28.6	-22.5	-25.0	-12.0	-20.0	-17.4	2.6
非製造業	-37.5	-42.3	-36.4	-25.0	-21.6	-21.4	-29.5	-26.2	-23.5	-17.8	-19.4	-18.4	-21.7	-3.3
卸売業	-30.7	-30.5	-29.3	-21.7	-16.7	-20.0	-35.5	-31.0	-25.8	-18.2	-22.9	-17.3	-22.3	-5.0
小売業	-48.8	-55.7	-45.0	-32.6	-30.3	-35.2	-36.8	-34.3	-32.7	-26.0	-31.8	-26.6	-30.9	-4.3
商店街	-53.2	-67.1	-46.0	-28.3	-22.8	-14.9	-31.8	-31.2	-27.4	-16.7	-22.3	-27.0	-25.8	1.2
サービス業	-28.3	-33.0	-28.9	-5.6	1.4	0.0	-14.8	-8.0	-2.5	6.8	2.5	1.4	-5.0	-6.4
建設業	-29.0	-26.1	-28.7	-30.3	-31.2	-25.8	-28.1	-25.0	-27.4	-29.3	-23.3	-24.1	-25.0	-0.9
運輸業	-42.6	-54.3	-50.8	-44.1	-40.4	-38.6	-34.9	-35.4	-30.8	-29.0	-20.0	-24.8	-23.3	1.5
その他の非製造業	-10.7	-10.3	-10.4	-7.1	-10.8	-11.1	-25.0	-20.7	-25.0	-17.2	-13.8	-6.9	-17.9	-11.0

Pick up!

「輸送機器」：半導体等の部品調達不足等による自動車生産の減少等により、景況DIは▲15.4と、前月比15.4ポイント低下。

「化学・ゴム」：エネルギー価格の高騰、価格転嫁の遅れ等により、景況DIは▲34.6と前月比13.1ポイント低下。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 6.0	悪化 ↓
製造業	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 7.0	悪化 ↓
非製造業	0.4	▲ 4.8	▲ 5.2	悪化 ↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし		
	5～10ポイント	化学・ゴム、輸送機器、サービス業		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷、鉄鋼・金属、一般機器、電気機器、小売業、運輸業、その他の非製造業		
	5～10ポイント	食料品、卸売業、商店街		

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	4/1	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	4/12	5/1	前月比
全体	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	7.5	1.3	-0.8	-6.8	-6.0
製造業	-7.7	-7.8	-5.9	-3.9	-5.6	-0.2	-2.9	-5.6	0.5	5.1	4.0	-2.5	-9.5	-7.0
食料品	-29.3	-33.0	-15.4	-4.1	9.6	10.5	9.1	2.0	7.7	18.2	11.5	5.9	0.5	-5.4
繊維工業	-23.9	-22.4	-9.8	-0.9	0.0	-5.4	0.8	-10.9	0.9	10.8	2.7	2.6	-1.8	-4.4
木材・木製品	15.7	23.3	21.9	10.6	-9.0	-2.6	-16.5	-23.2	-16.1	-21.2	-23.2	-31.3	-28.8	2.5
紙・紙加工品	-12.0	0.0	8.3	4.0	16.0	8.3	0.0	25.0	8.4	26.1	20.8	8.0	8.0	0.0
印刷	-21.7	-19.4	-29.1	-15.9	-8.0	-8.2	-17.5	-23.4	-18.0	-1.6	9.8	0.0	-26.1	-26.1
化学・ゴム	7.1	-3.6	-25.0	-17.8	-25.0	-14.3	-14.3	-7.2	3.6	7.4	0.0	-10.7	-3.8	6.9
窯業・土石製品	-15.0	-17.3	-25.9	-20.3	-23.7	-23.4	-31.6	-15.8	-26.0	-24.8	-20.0	-27.9	-29.9	-2.0
鉄鋼・金属	24.8	22.7	15.6	6.8	-5.2	10.7	12.7	3.8	9.4	13.1	18.4	12.0	-2.3	-14.3
一般機器	13.6	6.5	9.2	-1.9	-5.6	-2.9	-2.8	0.0	6.7	12.2	12.4	8.7	-6.6	-15.3
電気機器	-23.1	-11.6	0.0	-8.0	-7.7	-7.7	19.3	3.8	19.2	27.0	23.1	12.0	-6.4	-18.4
輸送機器	-27.3	-26.7	-35.6	-16.2	-36.4	-2.2	6.7	-2.2	24.4	9.1	0.0	4.7	10.3	5.6
その他の製造業	-21.6	-13.7	-18.0	-14.0	-16.0	-4.0	-6.1	-16.4	6.1	3.8	10.0	-2.0	-5.8	-3.8
非製造業	-20.2	-25.9	-18.5	-2.6	1.8	0.1	-7.2	-2.9	4.0	9.1	-0.8	0.4	-4.8	-5.2
卸売業	-10.9	-15.8	-5.4	4.9	15.8	9.8	-11.5	4.6	21.4	22.7	5.4	13.4	7.2	-6.2
小売業	-30.5	-34.0	-25.4	-5.2	-5.8	-11.4	-11.8	-10.4	-3.8	2.7	-13.4	-2.8	-14.9	-12.1
商店街	-40.9	-51.0	-25.0	0.6	12.4	8.4	-3.9	0.0	-7.7	8.4	1.9	-2.6	-11.3	-8.7
サービス業	-6.0	-17.1	-12.5	13.7	14.9	13.5	4.0	10.4	16.9	24.9	12.2	6.1	11.3	5.2
建設業	-25.2	-21.1	-28.3	-26.1	-23.7	-18.6	-22.6	-16.9	-10.1	-8.4	-12.7	-12.6	-12.5	0.1
運輸業	-7.7	-21.7	-8.6	-4.8	3.9	6.3	7.0	-1.5	10.0	7.6	12.3	6.9	-3.8	-10.7
その他の非製造業	-10.7	-17.3	-17.3	0.0	7.1	11.1	10.7	-6.9	-3.5	-6.9	-3.4	-13.8	-42.9	-29.1

Pick up!

「印刷」：印刷用紙の更なる高騰や価格転嫁の遅れ等により、売上高DIは▲26.1と前月比26.1ポイント低下。

「電気機器」：半導体・ロボット関連の受注低下等により、売上高DIは▲6.4と前月比18.4ポイント低下。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 29.2	▲ 33.2	▲ 4.0	悪化	↘
製造業	▲ 34.8	▲ 39.8	▲ 5.0	悪化	↘
非製造業	▲ 24.9	▲ 28.2	▲ 3.3	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷、化学・ゴム、鉄鋼・金属、その他の製造業、その他の非製造業			
	5～10ポイント	卸売業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	4/1	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	4/12	5/1	前月比
全体	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	-28.5	-31.1	-29.2	-33.2	-4.0
製造業	-29.0	-30.1	-34.8	-30.4	-33.6	-32.8	-37.1	-36.6	-35.0	-34.8	-36.8	-34.8	-39.8	-5.0
食料品	-42.9	-51.5	-43.2	-32.1	-34.3	-33.5	-41.4	-34.4	-39.7	-40.4	-40.5	-39.8	-41.2	-1.4
繊維工業	-43.6	-42.3	-42.9	-35.4	-37.2	-29.7	-40.4	-39.0	-43.9	-42.4	-44.7	-39.5	-40.3	-0.8
木材・木製品	-0.9	6.0	-2.6	-6.1	-14.3	-15.0	-29.5	-37.5	-29.5	-33.6	-39.2	-41.9	-38.7	3.2
紙・紙加工品	-16.0	-24.0	-33.3	-32.0	-40.0	-33.4	-56.0	-25.0	-29.2	-30.4	-33.3	-28.0	-28.0	0.0
印刷	-40.0	-43.6	-53.2	-55.5	-48.4	-55.8	-63.5	-53.4	-54.1	-59.7	-52.5	-49.2	-66.2	-17.0
化学・ゴム	-35.7	-39.3	-50.0	-32.2	-50.0	-46.4	-50.0	-42.9	-46.4	-40.8	-50.0	-32.2	-57.7	-25.5
窯業・土石製品	-27.0	-30.8	-34.4	-33.9	-30.4	-33.6	-39.1	-39.1	-32.8	-36.5	-40.8	-36.5	-37.3	-0.8
鉄鋼・金属	-15.8	-12.1	-35.5	-27.3	-35.3	-35.1	-24.7	-33.3	-29.7	-28.5	-26.7	-25.5	-42.4	-16.9
一般機器	-20.9	-21.5	-26.6	-30.5	-35.2	-35.6	-35.3	-36.4	-37.1	-30.9	-26.7	-28.9	-32.4	-3.5
電気機器	-46.2	-38.5	-44.0	-28.0	-38.5	-30.8	-27.0	-19.3	-3.8	-7.7	-11.5	-16.0	-16.1	-0.1
輸送機器	-45.5	-46.6	-42.2	-41.9	-40.9	-33.3	-33.3	-35.5	-22.3	-22.8	-31.8	-23.3	-25.6	-2.3
その他の製造業	-27.4	-25.5	-30.0	-26.0	-26.0	-28.0	-20.4	-30.6	-24.5	-11.6	-28.0	-28.0	-38.5	-10.5
非製造業	-36.0	-42.2	-37.0	-27.4	-25.4	-26.6	-33.9	-28.6	-27.5	-23.8	-26.8	-24.9	-28.2	-3.3
卸売業	-28.2	-30.0	-28.8	-24.6	-19.2	-20.6	-37.0	-30.0	-23.4	-23.2	-26.9	-17.3	-24.2	-6.9
小売業	-47.0	-52.7	-42.9	-35.2	-36.8	-39.5	-43.0	-37.2	-37.1	-34.2	-38.9	-35.1	-39.5	-4.4
商店街	-48.7	-62.6	-45.4	-25.1	-20.9	-21.3	-35.7	-29.9	-32.5	-22.4	-30.0	-27.0	-30.2	-3.2
サービス業	-19.5	-32.3	-26.4	-6.6	-3.2	-6.1	-15.9	-8.3	-8.9	1.8	-4.7	-9.6	-11.3	-1.7
建設業	-31.6	-29.9	-39.7	-37.0	-39.1	-38.1	-40.5	-33.9	-31.3	-36.4	-33.1	-32.5	-33.8	-1.3
運輸業	-53.5	-58.1	-46.9	-44.9	-37.4	-36.3	-33.3	-38.4	-35.4	-32.8	-30.8	-32.5	-30.8	1.7
その他の非製造業	-21.5	-27.6	-20.7	-17.9	-10.7	-18.5	-21.5	-24.2	-35.7	-20.7	-17.2	-6.9	-28.5	-21.6

Pick up!

「その他非製造業」：業種により異なるものの、エネルギーコストの上昇や天候不順による納期の遅れ等により、収益状況DIは▲28.5と前月比21.6ポイント低下。

「鉄鋼・金属」：原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇、自動車関連の不振等により、収益状況DIは▲42.4と前月比16.9ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.6	▲ 18.8	▲ 3.2	悪化	↘
製造業	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 3.8	悪化	↘
非製造業	▲ 14.7	▲ 17.4	▲ 2.7	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	33.0	29.9	▲ 3.1	悪化	↘
製造業	34.0	32.9	▲ 1.1	悪化	↘
非製造業	32.3	27.7	▲ 4.6	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.0	▲ 12.2	▲ 1.2	悪化	↘
製造業	▲ 7.2	▲ 9.3	▲ 2.1	悪化	↘
非製造業	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 0.5	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 5.9	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 1.0	悪化	↘
製造業	▲ 7.3	▲ 8.9	▲ 1.6	悪化	↘
非製造業	▲ 11.0	▲ 11.7	▲ 0.7	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 1.6	悪化	↘
製造業	▲ 1.4	0.0	1.4	上昇	↗
非製造業	▲ 1.6	▲ 7.7	▲ 6.1	悪化	↘

Calendar 2023

～～ 国内外の主なトピックス（令和5年2月）～～

2月7日（火）

12月の景気動向指数：内閣府。景気の現状を示す一致指数は0.4ポイント低い98.9となり、4ヶ月連続で低下した。基調判断は「足踏み」に引き下げた。

2月8日（水）

12月の国際収支速報：財務省。経常収支は2022年通年で11兆4,432億円の黒字となった。黒字幅はコロナ感染拡大前と比べて約半分にまで縮小した。

2月8日（水）

1月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は48.5と、前月比0.2ポイント低下した。判断は「持ち直しの動きがみられる」に据置いた。

2月9日（木）

12月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。速報値は前年同月比9.7%減の1,290億円と2カ月ぶりに減少した。1,300億円割れは2021年8月以来。

2月10日（金）

1月の国内企業物価指数：日本銀行。速報値は119.8と前年同月比9.5%上昇した。エネルギー価格高騰に伴う企業の価格転嫁による家計負担が懸念。

2月14日（火）

10-12月の国内総生産：内閣府。速報値は実質で前期比0.2%増、年率換算で0.6%増となり、2四半期ぶりのプラス成長となった。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和5年1月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-25.2	-6.8	-33.2	29.9	-12.2	-18.8	-8.5	-10.4	-3.1
製造業	-30.0	-9.5	-39.8	32.9	-9.3	-20.5	-8.5	-8.9	0.0
非製造業	-21.7	-4.8	-28.2	27.7	-14.4	-17.4		-11.7	-7.7

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-33.2	0.5	-41.2	52.8	-7.1	-25.1	-5.0	-12.6	-8.5
繊維工業	-21.1	-1.8	-40.3	18.4	-9.2	-27.5	-3.7	-17.4	1.8
木材・木製品	-49.6	-28.8	-38.7	-0.9	-16.2	-18.0	-14.4	-5.4	-0.9
紙・紙加工品	-28.0	8.0	-28.0	68.0	0.0	-4.0	-16.0	-8.0	-4.0
印刷	-47.7	-26.1	-66.2	29.2	-24.6	-30.8	-29.2	-23.1	-6.1
化学・ゴム	-34.6	-3.8	-57.7	38.5	-15.4	-19.2	-26.9	0.0	11.6
窯業・土石製品	-39.4	-29.9	-37.3	58.4	-5.1	-16.8	-17.5	-15.3	-0.7
鉄鋼・金属	-19.0	-2.3	-42.4	33.4	-7.6	-16.7	-3.1	3.1	-2.3
一般機器	-22.9	-6.6	-32.4	28.5	-7.6	-15.2	-2.9	-1.0	8.5
電気機器	0.0	-6.4	-16.1	3.2	0.0	-25.8	9.7	-3.2	19.4
輸送機器	-15.4	10.3	-25.6	2.6	-12.8	-12.8	12.8	2.5	10.2
その他の製造業	-17.4	-5.8	-38.5	25.0	-7.7	-23.1	-7.7	-11.5	5.8

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-22.3	7.2	-24.2	46.9	-14.5	-12.6		-2.9	-3.4
小売業	-30.9	-14.9	-39.5	33.6	-20.5	-24.5		-12.0	-10.1
商店街	-25.8	-11.3	-30.2	29.0	-21.3	-25.8		-8.2	-8.2
サービス業	-5.0	11.3	-11.3	24.5	-7.4	-12.1		-17.1	
建設業	-25.0	-12.5	-33.8	20.0	-14.5	-13.7		-12.5	
運輸業	-23.3	-3.8	-30.8	5.3	-6.7	-16.5		-19.5	
その他の非製造業	-17.9	-42.9	-28.5	17.8	-7.1	-14.3		3.6	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和5年 1月 末現在)

(単位:%)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	7.7	59.3	32.9	24.6	44.0	31.4	7.6	51.6	40.8	36.3	57.3	6.4	2.7	82.5	14.9	1.8	77.6	20.6	11.9	67.7	20.4	4.1	81.4	14.5	12.8	71.3	15.9
製造業	6.4	57.2	36.4	23.6	43.4	33.1	5.9	48.4	45.7	38.7	55.5	5.8	3.0	84.7	12.3	1.4	76.7	21.9	11.9	67.7	20.4	5.2	80.7	14.1	13.5	73.0	13.5
非製造業	8.7	60.9	30.4	25.4	44.4	30.2	8.9	54.0	37.1	34.5	58.7	6.8	2.4	80.8	16.8	2.2	78.2	19.6	0.0	0.0	0.0	3.2	81.9	14.9	11.8	68.7	19.5

(製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	6.5	53.8	39.7	29.1	42.2	28.6	5.5	47.7	46.7	53.8	45.2	1.0	4.0	84.9	11.1	2.0	70.9	27.1	12.1	70.9	17.1	2.5	82.4	15.1	10.6	70.4	19.1
繊維工業	11.9	55.0	33.0	26.6	45.0	28.4	8.3	43.1	48.6	23.9	70.6	5.5	5.5	79.8	14.7	0.9	70.6	28.4	16.5	63.3	20.2	5.5	71.6	22.9	12.8	76.1	11.0
木材・木製品	1.8	46.8	51.4	12.6	45.9	41.4	5.4	50.5	44.1	26.1	46.8	27.0	0.0	83.8	16.2	0.0	82.0	18.0	5.4	74.8	19.8	1.8	91.0	7.2	19.8	59.5	20.7
紙・紙加工品	16.0	40.0	44.0	36.0	36.0	28.0	16.0	40.0	44.0	68.0	32.0	0.0	12.0	76.0	12.0	8.0	80.0	12.0	16.0	52.0	32.0	8.0	76.0	16.0	16.0	64.0	20.0
印刷	3.1	46.2	50.8	15.4	43.1	41.5	0.0	33.8	66.2	33.8	61.5	4.6	0.0	75.4	24.6	0.0	69.2	30.8	7.7	55.4	36.9	1.5	73.8	24.6	6.2	81.5	12.3
化学・ゴム	0.0	65.4	34.6	30.8	34.6	34.6	3.8	34.6	61.5	46.2	46.2	7.7	0.0	84.6	15.4	0.0	80.8	19.2	7.7	57.7	34.6	19.2	61.5	19.2	30.8	50.0	19.2
窯業・土石製品	2.2	56.2	41.6	21.2	27.7	51.1	5.8	51.1	43.1	59.9	38.7	1.5	2.9	89.1	8.0	2.2	78.8	19.0	10.2	62.0	27.7	2.9	78.8	18.2	9.5	80.3	10.2
鉄鋼・金属	8.3	64.4	27.3	25.0	47.7	27.3	3.8	50.0	46.2	36.4	60.6	3.0	3.0	86.4	10.6	1.5	80.3	18.2	13.6	69.7	16.7	11.4	80.3	8.3	10.6	76.5	12.9
一般機器	3.8	69.5	26.7	21.0	51.4	27.6	8.6	50.5	41.0	31.4	65.7	2.9	1.9	88.6	9.5	1.0	82.9	16.2	9.5	78.1	12.4	5.7	87.6	6.7	15.2	78.1	6.7
電気機器	19.4	61.3	19.4	22.6	48.4	29.0	12.9	58.1	29.0	12.9	77.4	9.7	6.5	87.1	6.5	0.0	74.2	25.8	22.6	64.5	12.9	9.7	77.4	12.9	22.6	74.2	3.2
輸送機器	15.4	53.8	30.8	35.9	38.5	25.6	10.3	53.8	35.9	15.4	71.8	12.8	5.1	76.9	17.9	0.0	87.2	12.8	28.2	56.4	15.4	12.8	76.9	10.3	20.5	69.2	10.3
その他の製造業	3.8	75.0	21.2	15.4	63.5	21.2	0.0	61.5	38.5	25.0	75.0	0.0	0.0	92.3	7.7	1.9	73.1	25.0	7.7	76.9	15.4	0.0	88.5	11.5	15.4	75.0	9.6

(非製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	10.1	57.5	32.4	36.7	33.8	29.5	10.6	54.6	34.8	54.1	38.6	7.2	2.9	79.7	17.4	2.4	82.6	15.0				4.3	88.4	7.2	15.9	64.7	19.3
小売業	6.1	56.9	37.0	24.5	36.1	39.4	7.3	45.9	46.8	44.3	45.0	10.7	1.8	75.8	22.3	1.5	72.5	26.0				2.1	83.8	14.1	10.7	68.5	20.8
商店街	11.9	50.3	37.7	20.8	47.2	32.1	10.1	49.7	40.3	36.5	56.0	7.5	1.3	76.1	22.6	1.9	70.4	27.7				3.1	85.5	11.3	8.8	74.2	17.0
サービス業	14.5	66.0	19.5	30.1	51.1	18.8	13.5	61.7	24.8	27.3	69.9	2.8	5.0	82.6	12.4	3.9	80.1	16.0				3.5	75.9	20.6			
建設業	3.3	68.3	28.3	15.8	55.8	28.3	3.3	59.6	37.1	25.8	68.3	5.8	1.3	82.9	15.8	1.3	83.8	15.0				2.9	81.7	15.4			
運輸業	8.3	60.2	31.6	26.3	43.6	30.1	9.8	49.6	40.6	11.3	82.7	6.0	0.8	91.7	7.5	2.3	78.9	18.8				3.8	72.9	23.3			
その他の非製造業	0.0	82.1	17.9	7.1	42.9	50.0	3.6	64.3	32.1	21.4	75.0	3.6	3.6	85.7	10.7	0.0	85.7	14.3				3.6	96.4	0.0			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和5年 1月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	7.7	59.3	32.9	-25.2	24.6	44.0	31.4	-6.8	7.6	51.6	40.8	-33.2
製造業	6.4	57.2	36.4	-30.0	23.6	43.4	33.1	-9.5	5.9	48.4	45.7	-39.8
非製造業	8.7	60.9	30.4	-21.7	25.4	44.4	30.2	-4.8	8.9	54.0	37.1	-28.2

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	8.0	58.4	33.6	-25.6	24.0	41.2	34.8	-10.8	8.4	52.4	39.2	-30.8
製造業	5.1	61.0	33.9	-28.8	25.4	41.5	33.1	-7.7	5.1	54.2	40.7	-35.6
非製造業	10.6	56.1	33.3	-22.7	22.7	40.9	36.4	-13.7	11.4	50.8	37.9	-26.5

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.9	57.5	35.6	-28.7	24.9	39.5	35.6	-10.7	6.6	50.3	43.1	-36.5
製造業	4.3	50.9	44.8	-40.5	19.0	43.1	37.9	-18.9	5.2	45.7	49.1	-43.9
非製造業	8.3	61.0	30.7	-22.4	28.0	37.6	34.4	-6.4	7.3	52.8	39.9	-32.6

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	5.8	63.4	30.9	-25.1	21.8	45.7	32.5	-10.7	4.9	52.3	42.8	-37.9
製造業	5.3	62.3	32.5	-27.2	21.9	45.6	32.5	-10.6	3.5	52.6	43.9	-40.4
非製造業	6.2	64.3	29.5	-23.3	21.7	45.7	32.6	-10.9	6.2	51.9	41.9	-35.7

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	8.2	61.4	30.5	-22.3	24.2	45.2	30.6	-6.4	7.4	51.3	41.3	-33.9
製造業	6.8	60.6	32.6	-25.8	22.0	45.1	33.0	-11.0	3.8	47.0	49.2	-45.4
非製造業	9.1	61.9	29.0	-19.9	25.7	45.3	29.0	-3.3	9.9	54.4	35.7	-25.8

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	8.0	54.3	37.7	-29.7	21.1	49.7	29.1	-8.0	6.3	52.6	41.1	-34.8
製造業	7.8	57.1	35.1	-27.3	18.2	53.2	28.6	-10.4	6.5	55.8	37.7	-31.2
非製造業	8.2	52.0	39.8	-31.6	23.5	46.9	29.6	-6.1	6.1	50.0	43.9	-37.8

〔東海・北陸地方〕

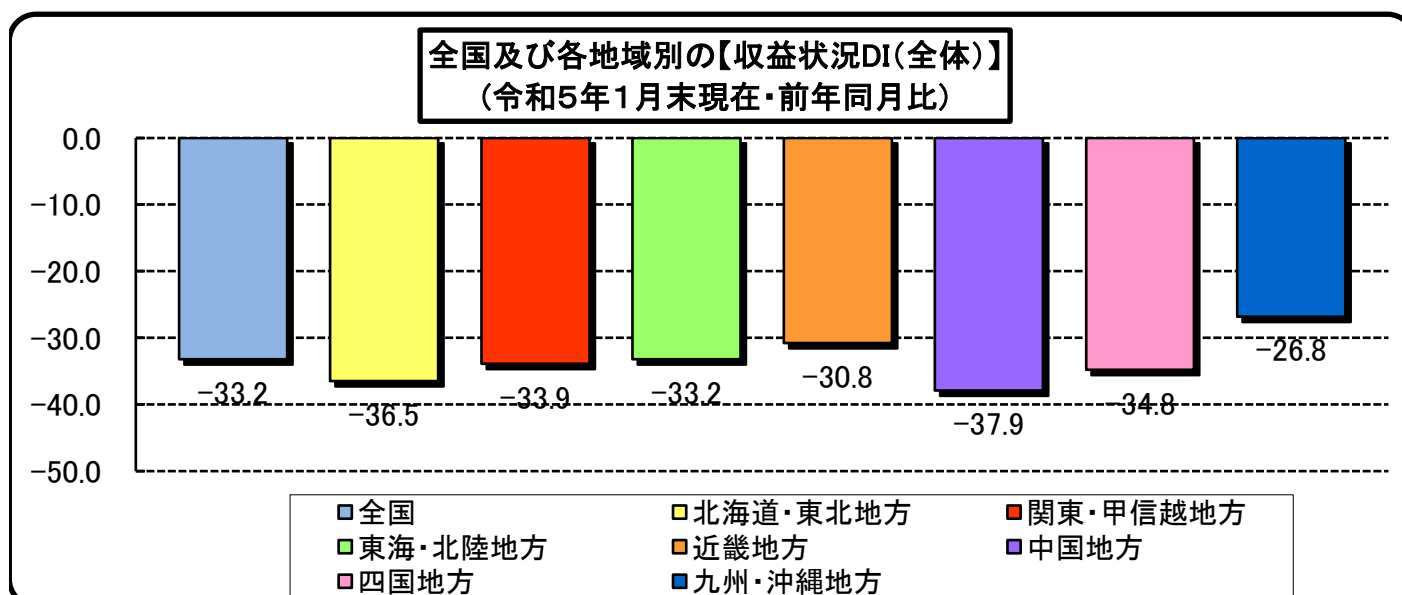
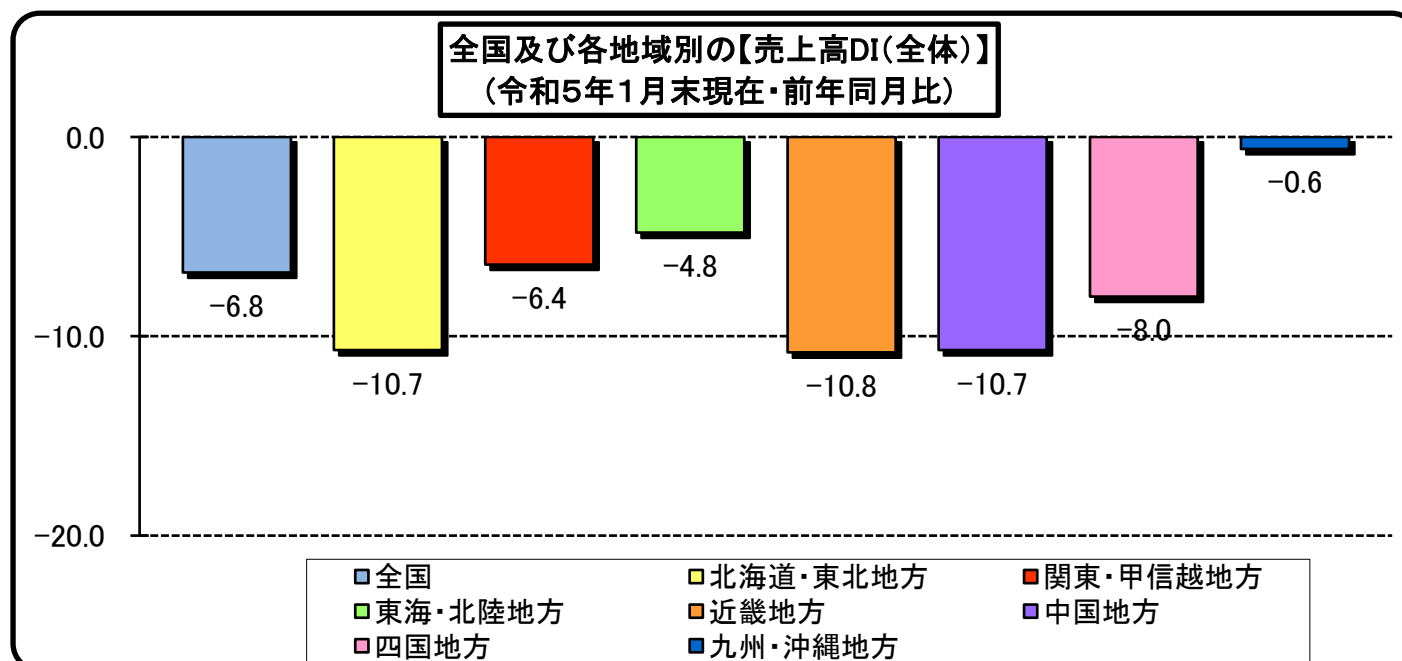
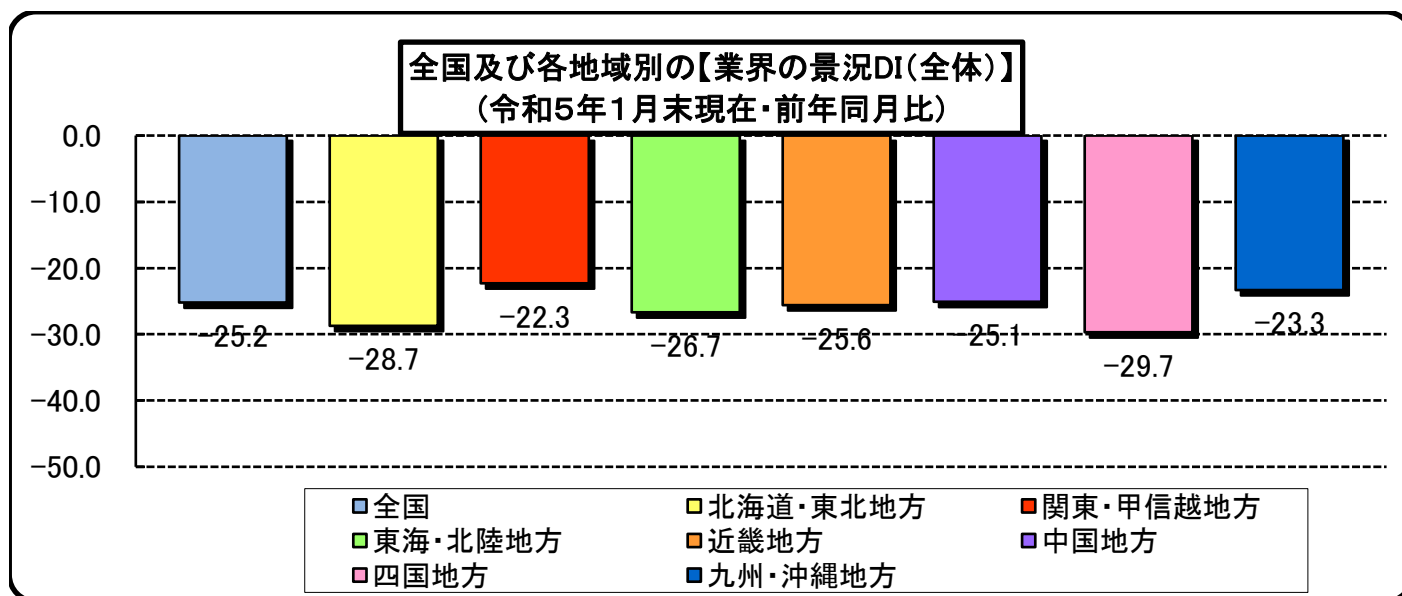
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	7.6	58.1	34.3	-26.7	25.1	44.9	29.9	-4.8	7.9	51.0	41.1	-33.2
製造業	8.7	51.0	40.3	-31.6	27.0	39.8	33.2	-6.2	8.7	39.3	52.0	-43.3
非製造業	6.6	65.2	28.3	-21.7	23.2	50.0	26.8	-3.6	7.1	62.6	30.3	-23.2

〔九州・沖縄地方〕

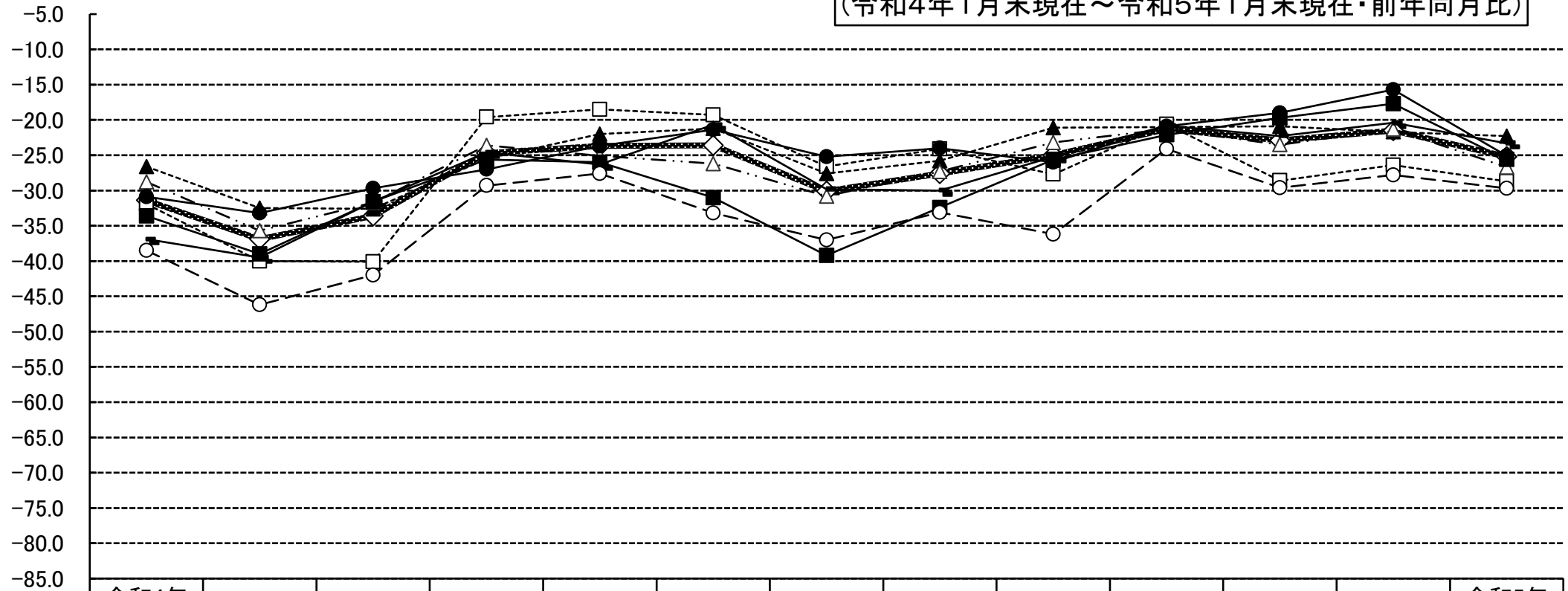
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	8.8	59.1	32.1	-23.3	28.3	42.8	28.9	-0.6	10.4	52.4	37.2	-26.8
製造業	5.5	57.5	37.0	-31.5	28.1	39.7	32.2	-4.1	8.9	53.4	37.7	-28.8
非製造業	11.0	60.1	28.9	-17.9	28.5	44.7	26.8	1.7	11.4	51.8	36.8	-25.4



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和4年1月末現在～令和5年1月末現在・前年同月比)



	令和4年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和5年 1月末
◆系列1	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9	-21.5	-25.2
□系列2	-31.9	-40.0	-40.1	-19.6	-18.5	-19.3	-26.6	-24.1	-27.7	-20.6	-28.6	-26.4	-28.7
▲系列3	-26.6	-32.5	-32.6	-25.5	-22.0	-21.2	-27.6	-25.8	-21.1	-21.0	-20.9	-21.7	-22.3
△系列4	-28.8	-35.7	-31.7	-23.6	-25.1	-26.2	-30.8	-27.3	-23.2	-21.3	-23.5	-21.3	-26.7
■系列5	-33.6	-39.0	-31.6	-25.6	-26.0	-31.0	-39.2	-32.4	-25.6	-22.1	-19.7	-17.7	-25.6
●系列6	-30.9	-33.2	-29.7	-27.0	-23.7	-21.4	-25.2	-24.0	-26.0	-20.9	-19.0	-15.7	-25.1
○系列7	-38.5	-46.2	-42.0	-29.3	-27.6	-33.2	-37.0	-33.1	-36.2	-24.1	-29.6	-27.8	-29.7
—系列8	-36.9	-39.5	-31.6	-24.6	-26.3	-20.7	-29.8	-30.0	-25.2	-20.8	-22.3	-20.4	-23.3

- [北海道・東北地方(系列2)] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方(系列5)] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方(系列6)] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方(系列7)] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <北海道 水産食料品 >
工場の操業は、前年同月比、変化はない。沖底船の操業は、荒天のため休漁が続き、操業日数を極端に減らし、オホーツク海での結氷による休漁期間（1/31～3/15）に突入した。
2. <岩手県 麺類 >
昨年に比べ売上は減少している中、生産コストが昨年の1.5～2倍程度増加している。利益の確保が難しい状況が続いていて、先行き不透明感が否めない。
3. <神奈川県 ひもの >
年末年始の稼ぎ時であったがお歳暮については前半の受注好調続かず後半は減少。最終的には前年並みの受注で十分な利益確保できず厳しかった。
4. <奈良県 素麺 >
素麺の製造は最盛期を迎えているが、人手不足などで増産は難しく現状維持が精一杯である。光熱費の高騰で収益も圧迫されており依然として厳しい状況である。
5. <山口県 水産食料品 >
磯物（特に海藻類）の減少により、小魚産卵場所の適地がなくなってきた。漁業者の高齢化が進み、廃業者が急増している。
6. <長崎県 麺類 >
観光業や飲食店向けの売上は回復しており、売上高は前年比で増加している事業所が多い。しかし、原材料及び燃料光熱費の価格上昇が大きく、収益は悪化している。

繊維・同製品製造業

7. <山形県 成人女子少女服 >
呉服は、稼働率が上がってきており、まとまった注文の増加、外部の展示会販売会などの来場者数増など、売上に期待できるようになってきた。
8. <栃木県 絹レース繊維粗製品 >
中国の春節が終わりコロナの影響は最小限に留まっている様子。想定よりも早く中国経済は回復しているようで、繊維関係の仕事も徐々に回り始めているという情報も入ってきている。
9. <静岡県 織物 >
綿織物の受注は数量的には少ないものの断続的に入っている。正絹織物は受注は安定しているが、織屋の減少が続き毎年1～2軒減少している。ここ数年で体制の一新を図る必要がある。
10. <愛知県 毛織物 >
昨年は仕事が切れるときもあったが、今年はずっと織機は稼働している状態である。例年次シーズンの冬物は5月の連休明けから始めるが年々そのスタートが早まっている。
11. <京都府 染色整理 >
成人式に係る振袖需要は根強くあるものの、長期的には減少してきている。問屋筋からの発注は減少し、多品目少量化、また、納期の短期化傾向が進んでいる。
12. <沖縄県 繊維製品 >
売上は上がっているが、原材料費の値上りにより、収益そのものは特に大きな変化はない。観光客が大分戻って来たことにより、景気の明るさは戻りつつあると感じる。

木材・木製品製造業

13. <青森県 製材 >
県内の製材所は依然として厳しい状況に変わりないが、最近、輸入材の一部において制限が解除され、本来の外材中心の木材利用が目立ち始めている。
14. <栃木県 家具建具 >
家具等については、消費意欲の減退により売上が減少傾向にある。原材料の価格高騰を一部販売価格に転嫁する環境ができているが、十分とは言えず収益状況は依然厳しい。
15. <埼玉県 木材木製品 >
原木の入荷量は相変わらず少なく、在庫の積み増しは例年以上に厳しい状況である。工場の生産も減産中である。

16. <石川県 製材業、木製品 >
1月は年始の休暇などで稼働率が落ちるため、前月比では売上減少となった。前年同月と比較すると加工棟数は微増であったが、木材価格の下落から売上はマイナスとなった。
17. <和歌山県 家具装備品 >
プレカットは年末の予想どおり低調で、2月の稼働率が若干上昇しそうとの声もあるが、長期金利の上昇で住宅着工が今後さらに厳しくなる可能性から慎重な見方が増えている。
18. <鹿児島県 木材木製品 >
諸物価の高騰による需要低迷は、木材業界に大きな影響を及ぼしている。原木丸太と製材製品価格共に大きな下落ではないものの、入荷量及び販売量は大きく落ち込んだ。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール >
組合全体の生産数量は前年同月比92.6%と悪化している。原材料が値上り・収益が悪化し、資金繰りに影響が出ている組合員も出ており、今後難しい経営の舵取りを強いられそうである。
20. <東京都 紙加工品 >
中国のゼロコロナ政策が終了し、春節の連休が旅行や消費を後押しした。インバウンド効果が期待できるが、感染拡大の懸念もあり、景況好転の材料として素直に期待できない。
21. <愛知県 段ボール >
3年振りに行動制限のない年末年始であったため、観光地向けの土産物、デパート等の帰省用手土産の箱が好調であった。反面、量販店で扱う家庭用食品向けは期待ほどではなかった。
22. <岐阜県 紙加工品 >
全体に売上が昨年度より悪いとの回答が多かった。仕入れ材料の値上げが2月より実施され、組合員にとって厳しい状況が続く。商品の値上げ交渉で組合員は苦戦している。
23. <大阪府 古紙収集加工 >
前月に続き新聞古紙、雑誌古紙は発行部数減により大幅に減少、また、印刷用紙の需給不振により家庭紙向け産業古紙の発生も極端に減少し、業界全体として景況は悪化している。
24. <高知県 手すき和紙 >
原材料の高騰円安など良い兆しが見えず、厳しい状態が続いており、先行きが見えない。なかなか売り上げの伸びも鈍く、前の状態には戻らない。この状況がいつまで続くのか見当もつかない。

印刷

25. <福島県 印刷同関連 >
用紙の値段がコロナ禍で3回目の値上げとなる。原材料価格の上昇、電気代をはじめとした様々なコスト負担が大きくなっており、売上が伸びない中で収益が圧迫されている。
26. <群馬県 印刷 >
電気代が大幅に上昇しており、転嫁をしても利益が上がらず、大きな問題となっている。加えて、用紙代の値上がりも予定されており、先行きを不安視している。
27. <岐阜県 印刷 >
12月に続き需要は僅かながら回復傾向にあるが、資材、特に用紙と電気代の上昇が重い負担としてのしかかっている。洋紙の値上げは昨年春から数えて3回目である。
28. <兵庫県 印刷同関連 >
印刷業界では仕事量の減少に伴い機械の稼働率減少、設備投資の先送り、従業員の高齢化など様々な問題が山積みである。プラス物価の高騰、それを完全に転嫁出来ない辛さがある。
29. <徳島県 印刷 >
1月は年始関連の商業チラシの需要も伸び悩み、その他の需要も停滞模様。イベントや催し物の再開に希望を持っている。入札関連は昨年比、案件の削減、更なる低価格が続いている。
30. <佐賀県 印刷 >
1月は年末商戦も終わり、前月対比で売上・収益とも減少した。3月には用紙代の15~20%値上げをメーカーが強行する。この1年間で1.5倍の価格になり、収益の増々の悪化が心配される。

化学・ゴム

31. <東京都 ゴム製品 >
1月は前年に続き、受注が少なかった。今後は受注が増加する見込みだが、電気代や燃料費が5割程度上昇している。価格交渉しているが思うように進まない。
32. <愛知県 高圧ガス >
大幅に上昇する電気料を含めたエネルギーコストが原価を押し上げ、収益悪化が顕著となっている。出荷量、販売額ともに減少傾向で価格転嫁も進んでいない。

33. < 岐 阜 県 プラスチック >
好調であった電子材料分野が生産調整に入っており、出荷数量は落ちている。今までにない悪さである。
34. < 大 阪 府 セルロイドプラスチック製品 >
プラスチック加工品の需要が低調なことから、前月比40%減、前年比30%減となり、業界の景況は極めて悪化している。
35. < 兵 庫 県 ゴム製品 >
年末年始は市場も活況を取り戻したが、想定していたよりは市場の戻りが鈍い。今後も市場が劇的に明るくなるとは思えない。
36. < 島 根 県 プラスチック製品 >
量産品受注は在庫調整により落ち込み始めている。また、一部客先より内製稼働率低下の煽りで引き上げの相談も受けており、一層の落ち込みが予測される。

窯業・土石製品製造業

37. < 群 馬 県 砕石 >
公共工事における県の設計単価が改定され、若干の改善が期待されるも、全体的に公共工事が少ない状況。また、電気代の上昇によるコストアップを懸念している。
38. < 千 葉 県 生コンクリート >
需要減少、人手不足などによる工期遅れの影響で、出荷数量が落ち込んでいる。原材料費の急騰が経営を圧迫、早急に生コン価格への転嫁が必要である。
39. < 長 野 県 セメント同製品 >
1月の出荷量が11,249m³で前年比86.5%と落ちたが、昨年度が災害工事のピークだったこともあり、例年比では良い方ではないか。1月は営業日数も少なく出荷量が伸びてこない。
40. < 山 口 県 コンクリート製品 >
原材料の値上げにより1月より販売価格の5~20%の値上げを実施したが、まだまだ原材料(セメント、砕石)の値上げが続くようである。対前年比売上は増加しているが、販売量としては少ない。
41. < 愛 媛 県 石材加工 >
1月は年明け以降ゆっくりのスタートで、前半は殆ど実需がなく、昨年の残り仕事の仕上げで終わった。後半になっていくらか仕事が上がってきたが、まだまだ少なくこれからという感じである。
42. < 佐 賀 県 陶土製造販売 >
1月の陶土共同販売高は、対前年同月比103.6%、対前月比88.9%で推移。前年同月比は、価格改定の恩恵もあり辛うじてプラスではあったが、荷動きは約15%落ちていて状況はかなり悪い。

鉄鋼・金属製造業

43. < 秋 田 県 鉄鋼 >
円安に起因する輸入原材料、石油類等の価格は多少円高傾向に振れた分、高値とはいえ安定してきた感があるが、製造コストは高値のままであり、取引先と価格転嫁交渉を継続している。
44. < 茨 城 県 鉄鋼 >
1月の売上、受注量、設備の操縦度は、前年同月と同程度であった。業界の景況は、前年同月と変わらない。半導体設備関連の部品加工受注も前月同様あまり忙しくはなかった。
45. < 富 山 県 鍍金加工 >
鍍金する製品の入荷が減少しており、売上は減少傾向である。前年同月比で水道光熱費約50%、動力費約30%上昇しており、収益状況は悪化している。
46. < 京 都 府 金属プレス製品 >
自動車関連は、カーメーカーの生産調整が現在でも続いており、売上は下降し受注も減少している。更に、材料価格の高騰や諸費用の高騰が転嫁されず収益状況が悪化している。
47. < 島 根 県 非鉄金属 >
売上高が前年比▲20%以上。建機、自動車の影響が大きい。どうしても量産物の影響を大きく受けることとなる。また、電力会社から大幅な電気代値上げの話があった。
48. < 大 分 県 鉄鋼 >
半導体製造装置部品の在庫調整もあり、半導体関連の動きが停滞しており、関係業者から受注減少が聞かれる。半導体以外からの受注獲得に取り組んでおり、売上の安定化を図っている。

一般機器製造業

49. < 秋 田 県 金属加工 >
受注動向は12月同様、1月も前年同月比で90%と減少した。原材料は、需要の落ち込みが見られるためか10%程度値下がりして。電気料は前年同月比30%高騰し利益を圧迫している。

50. < 栃 木 県 一般機械器具 >
昨年12月から徐々に景気の減退が著しくなり、そのため1月は更に落込みが顕著だ。半導体不足を原因としているがそればかりではないように思われる。
51. < 新 潟 県 機械器具 >
半導体製造装置関連に陰りが見られる。今年前半は低迷が続くそうである。単価値上げを交渉中である。前期と今期で比較すると電気料は2倍増加している。
52. < 静 岡 県 生産用機械器具 >
部品調達遅れから受注断念するケースがあることから、先々の受注を見越し先行した部品調達傾向にあり、それが在庫増加の一因となっている。
53. < 三 重 県 一般機器 >
年が明け、今までよりも悪くなった感じがする。モノの値上がりと不足で困っている。半導体の不足は続き、設備関係の減少傾向も自動車生産の減少も続いている。
54. < 福 井 県 機械 >
受注に関しては前倒しの受注が増加傾向にあり、引き続き好調であるが部材の納期の遅れと部材の不足が深刻化しており、製造期間が延びていることが稼働率を悪くしている。

電気機器製造業

55. < 東 京 都 配電盤 >
現在受注している案件の価格は若干上昇しているが、売上に反映されるのはまだ先のため、依然として厳しい状況である。雇用面では設計部門の人員確保が厳しくなっている。
56. < 長 野 県 電子機械器具 >
組合員企業の中には、半導体不足による大手企業の生産調整が影響し、リーマン時より悪化している者もいて、企業間格差がとて厳しくなっている。
57. < 山 梨 県 電気機械器具 >
半導体製造装置、ロボット関連の受注量の減少が深刻であり、前年同月と比べ売上▲20%、収益状況▲15%となった。この状況がいつまで続くのか不安である。
58. < 静 岡 県 電気機械器具 >
輸入部品の一部に調達問題が継続している。大型冷蔵庫と家庭用エアコンは販売鈍化し下方修正となった。業務用エアコンは国内、輸出向け共に概ね計画通りに推移している。
59. < 鳥 取 県 電気機械器具 >
受注は徐々に回復傾向にあるが、依然、材料入手の問題が継続している。部材状況で計画が安定せず、また、あらゆる必要経費の高騰で利益確保は厳しい状況にある。
60. < 長 崎 県 電気機器 >
来年度以降の受注量は増加してきたが、今年度の受注量は依然として伸びが少なく、売上は不変。コロナ禍や世界情勢により、部品の納入遅延や資材の高騰に直面している。

輸送用機器製造業

61. < 茨 城 県 自動車部品 >
売上高は上昇傾向であるが、部品供給が大幅に遅れており、製品が完成できずに半製品が増加している。企業によっては、半製品保管のための倉庫の確保に追われている様子。
62. < 静 岡 県 輸送用機械器具 >
全体的に生産量が戻ってきているが、受注部品により企業間でバラツキが出ている。各社共通の課題は人手の確保で、時間外労働時間の制約がある中で大きな課題になっている。
63. < 愛 知 県 輸送機器 >
売上、前年同月比9%減。特に主力の鉄道車両部品製作が大きく落ち込み、前年同月比26%減。長く続いた新幹線車両の量産製作も一服感があり、この先半年以上生産が途切れる。
64. < 広 島 県 造船 >
県内、2,500総トン以上の令和4年11月の船舶建造許可実績は5隻、418,750総トンであった(前月4隻94,670総トン。前年同月5隻198,980総トン)なお、内訳は輸出船が5隻で、貨物船であった。
65. < 香 川 県 造船 >
造船業界の受注量は上向きになってきたようだが操業度はまだ回復していない。親会社は、水素運搬船等の開発に伴う研究や試験に日々力を注いでいる。
66. < 大 分 県 造船 >
業況としては、船台期間短縮(50日から40日)による工事量がアップした。人員増員をかけているが、人材が集まらない状況である。組合員の状況は、1会員増加した。

その他の製造業

67. <東京都 ガス圧接 >
稼働率が90%~110%と好調であるが、4月から燃料や材料が値上がりするため、収益状況がさらに悪化する見込み。好調に見えるが、薄利であり、状況は非常に危うい。
68. <山梨県 貴金属・宝石製品 >
渡航規制が緩和されたことで展示会での売上げ増加を期待していたが、想定を下回る結果となった。
69. <石川県 漆器 >
原材料費や光熱費の上昇が止まらず、価格転嫁も含めて不安要素が大きい。展示会の開催も増えているが、まだまだ売上が伴っていない。少ないがインバウンド客も訪れるようになってきた。
70. <奈良県 毛皮革 >
毛皮加工については、来シーズンに向けてのサンプルの依頼が入ってくる時期であるがまだない。自社オリジナル製品を製造・販売することについて検討している事業所が増えてきている。
71. <香川県 漆器 >
売上は昨年比べて回復してきたが、資材の高騰により収益は悪化している。今後の価格改定が課題となっている。
72. <福岡県 畳等生活雑貨品 >
1月連休と極寒により、昨年とほぼ同様に少々厳しいスタートになった。来月工事受注依頼が多数あり、来月は好スタートになる見込みである。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 菓子 >
価格値上げの影響が顕著に出ており、売上高では前年を上回っている一方、収益面では物流コスト増加分を納入価格に反映できていない部分があり、やや悪化している。
74. <岩手県 野菜果実 >
野菜類は中旬では寒波の影響により入荷量が減少したが後半持ち直し、数量単価とも前年並みに落ち着いた。果実類は入荷量は潤沢で単価も安定していた。
75. <千葉県 乾物 >
有明海の家がが大不作のため、相場が倍以上に高騰している。特に、色が黒いものは例年より3倍以上の値をつけている地域もある。
76. <岐阜県 電設資材 >
供給がままならない商材がまだいくつかある。特に太陽光やEV、蓄電池に関わるものは3か月近く納期がかかり、ブレーカや盤など1年近くかかるものもある。
77. <山口県 乾物 >
電気代の高騰で2月から保管料金を値上げすることとした。海苔の不作で価格が高騰しているため組合員の購入数が減少しており、倉庫売上は前年及びコロナ前より減少している。
78. <福岡県 古紙 >
国内、海外共に製紙メーカーの生産調整が行われている。国内の紙需要が非常に悪い事と中国の経済状況がよろしくない関係で東南アジアのメーカーが調整を行っている。

小売業

79. <宮城県 青果 >
3年ぶりに行動制限のない年末年始や旅行支援の再開であったが、悪天候の影響もあり、前年同月比99.6%、前々年同月比98.8%と伸びなかった。組合員の自己破産が増えている。
80. <長野県 自動車自転車 >
新車登録；123.4%(前期比)と順調に推移した。車検点検等サービスの売上は97.7%であった。部用品は12月降雪の前倒し影響もあり98.4%と伸びなかった。
81. <滋賀県 家電 >
新年を迎え、行動制限の緩和もあり、街中や観光地等にも人出が賑わい経済活動が活況に向かうとの憶測だったが、電気業界全体的として景況は良くないようである。
82. <兵庫県 各種商品 >
館全体の集客は昨年実績並みであるが、消費者の購買意欲はややダウンしているように見受けられる。様々な商品の値上げや光熱費の値上げに伴い、財布の紐は硬くなったように感じる。
83. <広島県 各種商品 >
生鮮小売業は、商品全般の値上げ効果による売上回復傾向が続き、コロナ以前の水準まで回復する店舗も出ている。但し、利益率の低下傾向も見られ、回復が進まないとの声が聞かれる。
84. <福岡県 花植木 >
生産者が次々と廃業をしている。燃料、資材、運賃などの高騰により小規模の生産者は、近場の市場に自分で出荷しているので産地が近くにない市場は荷物が入荷しづらくなっている。

商店街

85. <福島県 商店街 >
材料の仕入価格や電気代の値上げの影響も有り、とても厳しい状況が続いている。飲食店の売上は戻ってきているものの、コロナ禍前の状態とまではいかない。
86. <長野県 商店街 >
行動規制がない年始となり、町の人出も外国人観光客も目につくようになってきた。イベント等も開催されるようになり各個店も徐々に上向きの兆しが見えつつある。
87. <岐阜県 商店街 >
今一番の不安は先のゼロゼロ融資の返済見通しであり、地元客の外出が不振な点である。金融支援だけではなく地域経済を足下から見つめ直す努力が必要な時ではないかと考える。

88. <山 口 県 商店街 >
 新型コロナの5類相当への引下げが報じられ、商店・飲食店等の間では明るい兆しが見えるも、医療福祉関係や一部の業界の間では更に警戒心が高まり、意識格差は大きくなっている。
89. <香 川 県 商店街 >
 「販売不振」という言葉が顕著で、「とにかく悪い」との一語に尽きる。街もガランとしていて、「開店休業」という言葉を多くの店主から聞く。イベントを実施する担い手は不足・不在である。
90. <宮 崎 県 商店街 >
 年末からのコロナ感染者の一時増加に伴い客足は減少したが、緩やかな回復傾向に変わり、街中も多少は賑わいを戻しつつある。

サービス業

91. <北 海 道 旅館 >
 全国旅行支援の効果により、国内の入込客数は増加した。昨年皆無だったインバウンドも増加となり、前年同月比では増加している。燃料費の高騰に加え、人手不足が深刻である。
92. <宮 城 県 自動車整備 >
 整備業界の基盤となる車検台数に大きな変化は無いが、油脂類及び材料費の高騰に加え、整備用機器や工具も値上げされる模様で、整備工場の収益が一層厳しくなると予想される。
93. <千 葉 県 小売サービス >
 全体的に売上は伸び悩み、加盟飲食店の売上は年末年始もコロナ前に戻らない状況である。今年度、商品券の販売状況が1月現在でかなり低迷している。
94. <愛 知 県 貸おしぼり >
 コロナ禍の行動制限の緩和により、おしぼりの出荷本数は増加している。但し、燃料、資材の高騰等により、実質的な利益に繋がらず、依然として厳しい状況が続いている。
95. <滋 賀 県 旅館ホテル >
 大雪等で天候にも恵まれず、行動規制のないお正月等で散財した消費者の財布の紐も堅く、12月と比べると随分と落ち込み、閑散期に入った。一方、順調に売上を伸ばしている施設もある。
96. <熊 本 県 その他の技術サービス >
 高齢化や後継者がいない等の理由による廃業や規模縮小が増加の傾向にあり、新卒者や若年層の取込みが喫緊の課題と捉えている。

建設業

97. <福 島 県 建設 >
 資材価格の値上げが継続しており、民間建築工事の発注が減少している。公共土木工事は規模が小さいものが多く、受注量金額に不足感がある。
98. <埼 玉 県 鉄骨工事 >
 長引くコロナと物価上昇の影響等で、未だに地場産業のマインドが回復していないようである。そのため、県内の仕事量が少なく、逆に都内や近隣県は再開発等で仕事量は減っていない。
99. <三 重 県 水道工事 >
 まだまだ給湯器等の半導体を使用した製品については入手困難なものがあり、納期が不確実となっており、お客様に迷惑をかけている。資材等も価格上昇傾向が止まる見通しが見えない。
100. <富 山 県 鉄骨鉄筋工事 >
 大手鉄骨加工業者は、見積も多く単価も上昇している。懸念材料としては、施主の都合や図面変更による延期や中止が出てきており、仕事はあるが工場稼働の山谷が発生している。
101. <徳 島 県 鉄骨鉄筋工事 >
 3～6ヶ月の手持工事量はあるが地場の物件は少ない。鋼材の値上り分がやっと加工単価に反映されてきたところがあるが、相変わらず状況は厳しく春からの電力値上げも控えている。
102. <宮 崎 県 管工事 >
 コロナ禍もようやく落ち着きを見せているが、油断すればすぐに拡大すると予測される。国は、5月には5類感染症へ移行と決定したが、不安である。

運輸業

103. <宮 城 県 タクシー >
 三箇日は利用客も少なく稼働率も低下した。中旬は概ね良好も、下旬は低温のせいか人流が少なく低調であった。LPG価格は前月より僅かに値下りしたが、前年度比約7%の割高である。
104. <栃 木 県 貨物自動車 >
 昨年に比べ輸送量の改善傾向が感じられるものの、一部の組合員では自動車メーカーの生産減により原材料の生産調整のため入出庫が少なくなり、輸送量減となった。

105. < 神奈川県 道路貨物 >
建設関連貨物は公共投資減少の影響が大きいためか、減少したまま回復が見られない。電力不足の対応のためか、発電所向けのメンテナンス資機材の需要が増えてきている。
106. < 京都府 道路旅客 >
1月24日以降は雪の影響が大きく、出勤していても途中で入庫指示を出したり、出勤できない乗務員が多数いたため、タクシーそのものの稼働数は極端に低下した。
107. < 愛媛県 トラック >
大都市圏からの帰り荷が薄く、軽油価格高騰労働時間削減に苦慮している長距離輸送の事業者を中心に、積載率低下や発着個所数増加等による収益悪化が懸念される。
108. < 鹿児島県 運輸 >
鳥インフルエンザの影響で卵の出荷が減少し、輸送量も半分に落ち込んでいる。雪の影響で高速道路が通行止めになり、配送が止まった。燃料は高値横ばいで収支に大きな影響が出ている。

その他の非製造業

109. < 千葉県 輸出入 >
年が変わり年始から休業だった店舗も開店し始め、両店舗の周りも賑わいが顕著になってきた。外国人客も当然のように増え、特にアジア系利用客の売上の伸びが大きい。
110. < 神奈川県 不動産 >
繁忙期に入った為、少々動きが出て在庫は少し捌けたものの取引条件は悪化している。家賃滞納の増加、賃貸入居に伴う設備改装の納期遅れによる失注等により収益も悪化している。
111. < 新潟県 砂利採取 >
令和5年1月度の骨材生産量は、大雪の影響等により前年同月比で80.5%であり、一昨年（令和3年）と同規模であった。今後、電力等のエネルギーコストの上昇が懸念される。
112. < 富山県 不動産取引 >
住宅建設は弱含んでいるが、コロナ禍による行動制限が緩和していることから、不動産の需要は持ち直している。
113. < 岡山県 信用組合 >
感染状況も落ち着き、全業種とも売上回復基調にあるが、収益は低下している。コロナ融資等の債務借換を含む資金繰り支援を行いつつ、本業支援も、強力に推進を図っていく。
114. < 福岡県 砂利採取 >
官公需要・民間需要共に減少傾向が続いている。資材出荷量は対前年比88%であった。